

経営協議会（第1回）議事要録

- 日 時 令和4年6月7日（火）午前10時00分～午後12時02分
- 場 所 大会議室
- 出席者 学長、伊東、佐藤、田村、中鉢、福田、古里、前田、宮内、岡、松岡の各委員
- 欠席者 菊池委員
- 配付資料 「学長冒頭説明資料」
- 資料1 「学長選考・監察会議及び教員評価委員会委員」
 - 資料2 「令和3年人事院勧告を踏まえた本学の対応について（案）」
 - 資料3 「国立大学法人宮城教育大学における幼稚園教員特別手当の支給に関する要項」
 - 資料4 「国立大学法人宮城教育大学監事選考等規程」
 - 資料5 「【宮城教育大学】達成状況報告書（素案）」、
「11 宮城教育大学_第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（素案）」、
「定量的な指標一覧」
 - 資料6 「令和3事業年度決算について」
 - 資料7 「令和5年度概算要求（施設整備）案」
 - 資料8 「役員を選出について」
 - 資料9 「11 宮城教育大学_中期計画認可」、
「11 宮城教育大学_中期計画」、
「11 宮城教育大学 第4期中期目標・中期計画」
 - 資料10 「R4 科研費 申請・採択数, 申請・採択額調（H29～R4）」、
「科研費 申請・採択数, 申請・採択額 推移（H29～R4）」
 - 資料11 「令和4年度工事予定」
 - 資料12 「令和4年3月卒業生・修了生の就職状況について」
 - 資料13 「令和4年度ふるさとインターンシップ申込状況一覧」
 - 資料14 「令和4年度入学者選抜試験実施状況」
 - 参考資料1 「国立大学法人宮城教育大学経営協議会規程」
 - 参考資料2 「R4年度経営協議会委員名簿」

本学の経営状況について

学長から、開催にあたり挨拶があった後、議事に先立ち、学長冒頭説明資料に基づき本学の経営状況等について報告があった。

議 事

○議事要録の確認

3月16日開催の経営協議会（第6回）の議事要録は、原案どおり確認された。

○審議事項

1. 学長選考・監察会議委員の選出について

学長から、配付資料1に基づき説明があり、審議の結果、選出案（配布資料1）のとおり承認した。

2. 教員評価委員会委員の選出について
学長から、配付資料1に基づき説明があり、審議の結果、選出案（配布資料1）のとおり承認した。
3. 令和3年人事院勧告等に伴う本学役職員の給与の取扱方針について
事務局長から、配付資料2に基づき説明があり、審議の結果、承認した。
4. 国立大学法人宮城教育大学における幼稚園教員特別手当の支給に関する要項の制定について
事務局長から、配付資料3に基づき説明があり、審議の結果、資料3内の附則部分「遡って」を削除・修正することとし、承認した。
5. 国立大学法人宮城教育大学監事選考等規程の制定について
事務局長から、配付資料4に基づき説明があり、審議の結果、承認した。
6. 第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（案）について
総務担当理事から、配付資料5に基づき説明があり、資料について今後文言等の修正があることを含めて、審議の結果、承認した。
また、伊東委員より、資料5-1の70ページ、改善状況内の『宮城県教育委員会が負担廃止（令和元年度をもって）したこと』の部分について、宮城県側の確認が取れないため、経緯を確認したい旨の発言があった。
7. 令和3事業年度決算について
財務担当理事から、配付資料6に基づき説明があり、審議の結果、承認した。
8. 令和5年度概算要求（施設整備）案について
財務担当理事から、配付資料7に基づき説明があり、審議の結果、承認した。
9. その他
なし

○報告事項

1. 役員の選出について
学長から、配付資料8に基づき報告があった。
2. 第4期中期目標・中期計画について
総務担当理事から、配付資料9に基づき報告があった。
3. 令和4年度科学研究費助成事業採択結果について
総務担当理事から、配付資料10に基づき報告があった。
4. 令和4年度工事予定について

財務担当理事から、配付資料1 1に基づき報告があった。

5. 令和4年3月卒業者・修了者の就職状況について
連携担当理事から、配付資料1 2に基づき報告があった。

6. 令和4年度ふるさとインターンシップの参加申込状況について
連携担当理事から、配付資料1 3に基づき報告があった。

7. 令和4年度入学者選抜試験実施状況について
アドミッションオフィス長から、配付資料1 4に基づき報告があった。

8. その他

田村委員より、ティーチャーコミュニティについて、グーグルクラスルームで対応可能か意見があり、総務担当理事より、3期中にクラウド上で構築を目指したが、様々な理由により運用ができなかったこと、今年度より教育研究システムが新システムとなったが、費用対効果の面で断念したこと、現在、東北教育共創機構にて教育委員会または現職教員の先生方との連携を目指していることについて説明があった。

以 上